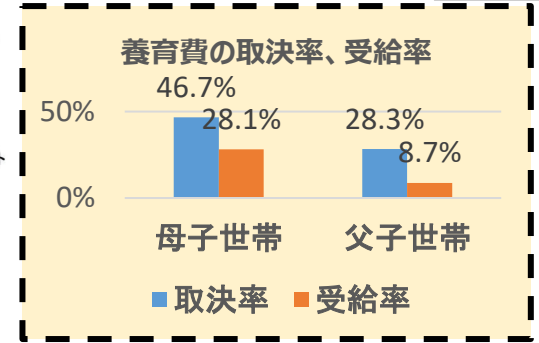


養育費の履行確保に向けた法務省の取組

令和6年3月
法務省民事局



ChildREN・ファースト



(令和3年度全国ひとり親世帯等調査より：推計値)

(背景)

- ・ 父母の離婚が子の養育に与える深刻な影響、子の養育の在り方の多様化
- ・ 子の利益を実現するためには養育費の取決め・支払の確保が重要。しかし、養育費の取決め率、受給率は低調

離婚後のこどもの養育に関する周知・広報の取組

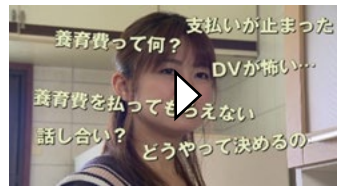
○ パンフレット「こどもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」

- ・ 養育費や親子交流の取決め方法を分かりやすく説明
- ・ 合意書のひな形を掲載
 - ➔ 市区町村に配布して、**離婚届書との同時交付**を実施



○ 動画「養育費バーチャルガイダンス2021」の公開

- ・ 養育費の重要性や取決め方法をわかりやすく説明
- ・ ①取決め編、②調停・審判編、③回収編とそれぞれの場面に応じて解説



離婚後養育講座の調査研究（令和4・5年度）

- 離婚を考えている父母に対して、**養育費も含めて離婚後の子の養育に関する情報を幅広く提供**することが、子の利益のために重要

- 法律、心理学の専門家の協力を得て、**離婚後養育講座**（動画、漫画、ウェブサイト）を作成。**複数の自治体と協力**して実証的な調査研究を実施中

- ➔ 離婚後養育講座の取組が多くの自治体で行われるよう関係府省庁と連携することを想定



養育費等モデル事業（令和3・4年度）

- **養育費の不払い解消**に向けて**複数の自治体と協力**して実証的な調査研究を実施

(具体的施策の例)

- ・ 戸籍窓口、ひとり親支援窓口の**部署間連携**によるプッシュ型支援
- ・ 弁護士による**オンライン法律相談**

- ➔ 効果のあった施策については、**横展開できるようにこども家庭庁等と協力・連携**

養育費の履行確保に向けた法制度の見直し

- 法制審議会において、**養育費の履行確保も含めて離婚後の子の養育の在り方に関する法制度の見直しを検討**

(養育費の履行確保に向けた方策の具体例)

- ・ 優先権（先取特権）を付与
- ・ 法定養育費制度の導入
- ・ 裁判手続の負担軽減策

【民法等改正案の検討経過】

- R3.2 法制審議会へ諮問
- R6.2 法務大臣に答申
- R6.3 法案提出

- ➔ 改正法が成立した場合には、**養育費の履行確保が適切に図られるよう関係府省庁と連携して周知・広報を実施**